

平成22年11月30日
地域振興部市町村振興課
財政グループ
担当 山田・藤村
TEL 0742-27-8421(直通)
(内線 2261)

報道資料

奈良市及び宇陀市の経営健全化計画の実施状況の概要について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律の規定に基づき、奈良市及び宇陀市より平成21年度決算との関係を明らかにした経営健全化計画の実施状況の報告がありましたので、その概要を公表します。

なお、経営健全化計画の実施状況の詳細については、両市にお問い合わせください。

奈良県奈良市 宅地造成事業費特別会計

経営健全化計画実施状況報告(概要)

1 計画と具体的な措置の状況

- ・当初計画どおり議会の議決を経て平成 22 年度に「第三セクター等改革推進債」を発行予定。許可を得た後は当該会計の借入金を全額返済し速やかに会計を閉鎖する。

2 資金不足額解消の状況

(単位：千円)

区分	年度	計画初年度の 前年度	計画初年度 (平成 21 年度)	平成 22 年度 (第 2 年度)
当初計画 A			△27,096	1,171,978
解消実績額 B			5,437	—
現在計画 C			5,437	1,139,445
B-A 又は C-A			32,533	△32,533
資金不足額		1,144,882	1,139,445	—

3 資金不足比率の状況

(単位：%)

資金不足比率	年度	計画初年度 (平成 21 年度)		平成 22 年度 (第 2 年度)
	計画初 年度の 前年度	計画値	実績値	計画値
資金不足比率	30.6	35.5	34.5	—

4 その他経営の健全化に必要な事項の措置の状況

- ・会計閉鎖後に即時に保有地の処分等を行えるように、保有地の現状を再確認するとともに、適切に引き継ぎを行えるよう各課との検討会議を逐一実施している。
- ・市民や議会の理解を得るためにできる限り今後の計画方針等を公表する準備を進めている。

奈良県奈良市 針テラス事業特別会計

経営健全化計画実施状況報告(概要)

1 計画と具体的な措置の状況

- ・簡易裁判所において調定を行うも不調に終わったため提訴し、現在係争中。
- ・委託先に対する土地使用料の催告書の送付や、委託料と未納額との相殺を行う等して収入の確保に努める。

2 資金不足額解消の状況

(単位：千円)

区分	年度	計画初年度 の前年度	計画初年度 (平成 21 年度)	平成 22 年度 (第 2 年度)
当初計画 A			△49,194	187,439
解消実績額 B			△29,194	—
現在計画 C			△29,194	167,439
B-A 又は C-A			20,000	△20,000
資金不足額		138,246	167,440	—

3 資金不足比率の状況

(単位：%)

資金不足比率	年度	計画初年度 (平成 21 年度)		平成 22 年度 (第 2 年度)
	計画初 年度の 前年度	計画値	実績値	計画値
資金不足比率	実績値	276.4	624.8	334.8
				—

4 その他経営の健全化に必要な事項の措置の状況

- ・土地使用料の一括精算を最低条件とする和解案を提示した。
- ・起債の支払利息の軽減措置として低利への借り換えを実施する。

奈良県宇陀市 保養センター事業特別会計

経営健全化計画実施状況報告（概要）

1 計画と具体的な措置の状況

- ・ 指定管理者制度導入に向け、条例改正等の条件整備に着手。
- ・ 一般会計からの繰入れについて、当初計画どおりに実施した。
- ・ 企業債償還金及び同支払利息と一時借入金支払利息で一般会計の繰入れとほぼ相殺したため、繰入れの投入効果が余り出なかった。
- ・ 新型インフルエンザ等の影響もあり、営業収益が当初計画より減収するとともに、流動負債の一時借入金の増加で、資金不足額及び資金不足比率が対前年度比で増加に転じた。

2 資金不足解消の状況

（単位：千円）

区分 \ 年度	計画初年度の 前年度	計画初年度 (平成21年度)	平成22年度 (第2年度)	平成23年度 (第3年度)
当初計画 A		98,216	49,691	△143,356
解消実績額 B		43,911	—	—
現在計画 C		43,911	49,691	△143,356
B-A 又は C-A		△54,305	0	0
資金不足額	1,276,441	1,232,530	1,182,839	1,326,195

区分 \ 年度	平成24年度 (第4年度)	平成28年度 (第8年度)	平成32年度 (第12年度)
当初計画 A	71,613	167,667	153,247
解消実績額 B	—	—	—
現在計画 C	71,613	167,667	153,247
B-A 又は C-A	0	0	0
資金不足額	1,254,582	718,619	98,580

3 資金不足比率の状況

(単位：%)

年度 区分	計画初年度の 前年度	計画初年度 (平成 21 年度)		平成 22 年度 (第 2 年度)	平成 23 年度 (第 3 年度)
	実績値	計画値	実績値	計画値	計画値
資金不足比率	275.1	267.8	291.2	262.8	265.2
年度 区分	平成 24 年度 (第 4 年度)	平成 28 年度 (第 8 年度)		平成 32 年度 (第 12 年度)	
	計画値	計画値		計画値	
資金不足比率	236.7	135.5		18.5	

4 その他経営の健全化に必要な事項の措置状況

- ・ 総務省の地方公営企業経営アドバイザー事業を実施した。
- ・ 個別外部監査契約に基づく個別監査を実施した。